

写真102枚と年表で辿るジャーナリズム史

# 写真にみる 日本ジャーナリズム史



山田健太 編

A5・290頁 定価16,500円(本体15,000円+税10%)

ISBN978-4-8169-3111-6 2026年7月刊行

- 毎日新聞社による貴重な写真102枚と解説を用い、近現代の日本ジャーナリズム史を記録した資料です。
- 新聞や放送、出版、調査・災害報道、最高裁判決、メディアを取り巻く重要な出来事など、439項目を年表形式で収録。ジャーナリズムやメディアの変遷を通して、日本の近現代における政治史や社会史の推移も理解できる内容となっています。
- 「分野別索引」「事項名索引」付き。

## 【構成】

解説(山田健太)

凡例/目次

第1章 勃興期〔～1909(明治42)年〕

第2章 転換期〔1910(明治43)年～1929(昭和4)年〕

第3章 統制期〔1930(昭和5)年～1949(昭和24)年〕

第4章 構築期〔1950(昭和25)年～1964(昭和39)年〕

第5章 躍動期〔1965(昭和40)年～1984(昭和59)年〕

第6章 扶撃期〔1985(昭和60)年～2004(平成16)年〕

第7章 村度期〔2005(平成17)年～2019(平成31/令和元)年〕

第8章 分断期〔2020(令和2)年～〕

分野別索引/事項名索引

## 解説

山田 健太

本書『写真にみる日本ジャーナリズム史』は、江戸期の瓦版から近代日本が始まり新聞が誕生し、さらに明治・大正・昭和の戦争の時代を経て、SNSが社会を分断する現代に至るまで、約400年にわたる日本ジャーナリズムの軌跡を、102点の写真と解説で辿る通史である。ジャーナリズムとは単なる情報の伝達ではない。それは権力との絶え間ない相克であり、技術革新による表現様式の変容であり、そして何よりその時代の「空気」を記録し、民衆の意識を形作る装置である。本史はまさに、日本における「情報の伝達」と「権力との対峙」の変遷を、貴重な写真資料とともに辿ったものだ。

ジャーナリズムの活動実態がその時々々の社会情勢や技術革新によってどのように変容したかを、全8章の時代区分で構成している。毎日新聞社が運営する日本最大規模の写真データベース「毎日フォトバンク」所蔵の写真を使って、各章にはその時代のメディア政策、法・社会的制度、システムなど、重要な出来事を収録した年表と分野別索引・事項名索引も付けた。

時代区分としては当該時期のジャーナリズム活動の違いに着目し、1909年までの「勃興期」、1929年までの「転換期」、1949年までの「統制期」、1964年までの「構築期」、1984年までの「躍動期」、2004年までの「扶撃期」、2019年までの「村度期」、そしてその後の「分断期」の8つを設けた。各時代とも、おおよそ

## 【編者プロフィール】

山田健太 (やまだ・けんた)

1959年生まれ。専修大学ジャーナリズム学科/大学院ジャーナリズム学専攻教授。専門は、言論法、ジャーナリズム学。著書に『法とジャーナリズム 第4版』勁草書房ほか多数。

\*「内容見本」は裏面をご覧ください。

202606

お問い合わせは… **日外アソシエーツ 営業局**

TEL.03-3763-5241(代) FAX.03-3764-0845

〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 <https://www.nichigai.co.jp/>

|     |  |   |      |
|-----|--|---|------|
| 注文書 | 写真にみる<br>日本ジャーナリズム史                                | 冊 | 取扱書店 |
|     | 定価16,500円(本体15,000円+税10%)<br>ISBN978-4-8169-3111-6 |   |      |

# 写真にみる日本ジャーナリズム史 内容見本

◀「年表」の部

1938年

## 1938 (昭和13) 年

### 4月1日 国家総動員法の公布

国家総動員法を公布、5月5日に施行された。国民生活を官僚の統制下におき、広範な権限を政府に委任することを規定したものの、第3条7項において、言論・出版に関する統制も規定された。政府は必要に応じて新聞や雑誌の掲載内容を制限・禁止できる法的根拠を確立した。

### 9月 従軍作家中国戦線に出発 ⇨📷 p54

### この年 用紙割当制度

1938 (昭和13) 年、日中戦争の長期化に伴う物資動員需要増大、新聞や雑誌の原材料である巻取紙や平判紙の消費規制の後にも続く用紙割当制度の端緒。当初は自主規制的な側面であったが、1940年代に入ると、政府の情報局や日本新聞会などの外資配給権を掌握した。当局の意向に沿わない言論機関や娯楽機関に対しては極端に少ない用紙しか割り当てられないという弾圧の手段として機能した。

## 1939 (昭和14) 年

### 5月13日 高島屋でテレビジョン完成発表会

東京芝浦電気 (現：東芝) は、日本橋の高島屋でテレビジョン完成発表会を開催した。高柳健次郎の指導のもと同社が開発を進めて一般市民に向けて広く公開した。会場には試作された受像機映像が映し出される様子が詰めかけた群衆は驚嘆した。

▼「写真と解説」の部

### 1905 (明治38) 年 各紙が講和条約反対の論説



日露講和条約反対国民大会

9月1日、『大阪朝日新聞』が天皇による講和条約破棄を求める社説を掲載すると、政府系の『国民新聞』を除く有力各紙も一斉に条約反対の論説を展開した。膨大な犠牲に見合わない賠償金なしの講和内容に対し、メディアが国民の不满を煽る形となった。3日には大阪で講和反対の市民大会が開かれ、5日に東京日比谷で開かれた講和反対国民大会は暴動化し、国民新聞社が焼打ちに遭う事件へと発展した。日露講和条約 (ポーツマス条約) は5日に調印された。6日には政府が勅令により治安を妨害する新聞・雑誌の発行停止権を内務大臣に付与。これにより『大阪朝日新聞』『東京朝日新聞』『萬朝報』『報知新聞』などが続々に発行停止を命じられた。11日には東京の新聞各社が当局の弾圧に対し新聞同盟会を組織した。

## ▼事項名索引

### 【え】

- 永久保存  
公文書管理法の公布 [2009.7.1] ..... 166
- エイズ報道  
エイズ報道過熱 [1987.1.20] ..... 116
- 衛星中継  
初の衛星中継で大統領暗殺報道  
[1963.11.23] ..... 74, 90
- 衛星放送  
NHK が衛星放送 (BS) 本放送を開始  
[1989.6.1] ..... 119
- 映倫

### 【裁判】

- 裁判傍聴を記者に許可 [1872.7.7] ..... 3
- 朝日新聞記者証言拒否事件で最高裁判決  
[1952.8.6] ..... 67
- 北海タイムス事件で最高裁判決  
[1958.2.17] ..... 70
- 学問の自由が争われた東大ポポロ事件で  
最高裁判決 [1963.5.22] ..... 73
- 宴のあと事件で東京地裁判決  
[1964.9.28] ..... 74, 91
- 夕刊和歌山時事事件で最高裁判決  
[1969.6.25] ..... 95
- 悪徳の栄え事件で最高裁判決  
[1969.10.15] ..... 96
- 博多駅テレビフィルム提出事件で最高裁  
決定 [1969.11.26] ..... 96
- 北海道新聞記者証言拒否事件で最高裁判

◀分野別索引